

障害福祉サービス等利用実績

(単位等について)

- 「時間分」「人日分(※)」…1か月あたりの延べ量
※月間の利用人員×1人1か月あたりの平均利用日数
- 「人分」…実人員
- 実績値については、各年度3月の月間利用実績または3月末時点での実績

1 障害福祉サービス

(計画書P59~77)

(1) 訪問系サービス(居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護・重度障害者等包括支援)

(計画書P60~62)

サービス名	単位	計画値		
		24年度	25年度	26年度
居宅介護	時間分	3,745	4,024	4,303
	人分	175	189	203
重度訪問介護	時間分	573	573	573
	人分	3	3	3
同行援護	時間分	183	366	549
	人分	10	20	30
行動援護	時間分	18	24	24
	人分	3	4	4
重度障害者等包括支援	時間分	100	100	100
	人分	1	1	1

実績値			評価
24年度	25年度	26年度	
3,538	3,735	—	居宅介護については、必要とする人に対して支援センターなどを通じて支給量の調査を行い、必要なサービスを提供している。 しかし、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援については、サービス提供体制を整える必要がある。
160	176	—	
60	60	—	
1	1	—	
152	181	—	
4	8	—	
14	8	—	
1	1	—	
0	0	—	
0	0	—	

(2) 日中活動系サービス

(計画書P63~72)

サービス名	単位	計画値		
		24年度	25年度	26年度
療養介護	人分	72	73	74
生活介護	人日分	13,670	13,721	13,750
	人分	623	638	640
自立訓練（機能訓練）	人日分	271	305	339
	人分	13	15	17
自立訓練（生活訓練）	人日分	880	1,056	1,078
	人分	40	48	49
宿泊型自立訓練	人日分	580	725	870
	人分	20	25	30
就労移行支援	人日分	3,190	3,278	3,300
	人分	145	149	150
就労継続支援（A型）	人日分	330	748	1,276
	人分	15	34	58
就労継続支援（B型）	人日分	10,494	10,956	11,418
	人分	477	498	519
短期入所（ショートステイ）	人日分	573	589	605
	人分	70	72	74

実績値			評価
24年度	25年度	26年度	
70	69	—	機能訓練や生活訓練を行う自立訓練施設の実績値が減少し、就労移行や就労継続支援を行う就労系施設が増加傾向にある。
10,020	10,005	—	
531	535	—	
91	101	—	
5	7	—	
581	538	—	
32	28	—	
502	413	—	
19	14	—	
2,076	2,182	—	
111	113	—	
241	313	—	
12	15	—	
8,806	9,595	—	
466	523	—	
673	567	—	
68	82	—	

(3) 居住系サービス

(計画書P73~74)

サービス名	単位	計画値		
		24年度	25年度	26年度
共同生活介護（ケアホーム）	人分	177	195	215
共同生活援助（グループホーム）	人分	100	102	105
施設入所支援	人分	358	354	349

実績値			評価
24年度	25年度	26年度	
174	177	—	25年度は共同住居（GH・CH）の新設が無かったので、利用実績人員も増加しなかった。施設入所支援は、地域生活への移行に伴い、計画以上に入所者数を削減できている。
109	105	—	
330	326	—	

(4) 相談支援

(計画書P75~77)

サービス名	単位	計画値		
		24年度	25年度	26年度
計画相談支援	人分	49	107	285
地域移行支援	人分	10	15	20
地域定着支援	人分	42	49	54

実績値			評価
24年度	25年度	26年度	
101	343	—	計画相談は、計画値を上回っている。地域移行支援・地域定着支援は、支給決定対象者が増加せず、計画値を下回っている。
6	4	—	
0	3	—	

2 地域生活支援事業

(計画書P78~99)

(1) 相談支援事業

(計画書P79~81)

サービス名	単位	計画値		
		24年度	25年度	26年度
相談支援事業				
障害者相談支援事業	箇所	5	6	6
(相談件数)	件	52,000	54,000	56,000
地域自立支援協議会	有無	有	有	有
市町村相談支援強化事業	有無	有	有	有
住宅入居等支援事業	有無	有	有	有
成年後見制度利用支援事業	有無	有	有	有

実績値			評価
24年度	25年度	26年度	
5	5	—	相談件数の実績値は前年度に比べ大幅に増え、計画値を上回った。相談ニーズが高まっている中、相談支援事業の周知が着実に進んでいるものと考えられる。
45,927	57,577	—	
有	有	—	
有	有	—	
有	有	—	
有	有	—	
有	有	—	

(2) コミュニケーション支援事業

(計画書P82)

サービス名	単位	計画値		
		24年度	25年度	26年度
手話通訳者設置事業	人	2	2	2
手話通訳者・要約筆記者派遣事業	実利用者数	82	84	86
	派遣延人数	690	710	730

実績値			評価
24年度	25年度	26年度	
2	2	—	実利用者数は昨年度よりも減少したものの、派遣延人数は概ね昨年度と同程度となった。聴覚障害者が利用できる事業として認知されているものと考えられる。
87	69	—	
717	706	—	

(3) 日常生活用具費給付事業

(計画書P83~84)

サービス名	単位	計画値		
		24年度	25年度	26年度
介護訓練支援用具	件	18	20	20
自立生活支援用具	件	50	55	60
在宅療養等支援用具	件	60	65	70
情報・意思疎通支援用具	件	38	40	42
排せつ管理支援用具	件(月分)	6,200	6,400	6,600
	実人員	530	550	570
居宅生活動作補助用具(住宅改修費)	件	15	15	15

実績値			評価
24年度	25年度	26年度	
25	13	—	情報・意思疎通支援用具以外は計画値を下回っている。
46	48	—	
61	43	—	
38	61	—	
5,970	6,112	—	
543	576	—	
9	9	—	

(4) 移動支援事業

(計画書P85~87)

サービス名	単位	計画値		
		24年度	25年度	26年度
移動支援事業（個別支援型）	箇所	27	28	29
	月平均利用者（人）	117	120	124
	年間実利用者（人）	183	189	194
	月平均延利用時間	1,787	1,850	1,914
	年間延利用時間	21,446	22,205	22,965
移動支援事業（車両移送型）				
箇所数	箇所	2	2	2
車両数	台	4	4	4
年間延べ利用者数	人	4,380	4,380	4,380

実績値			評価
24年度	25年度	26年度	
27	26	—	利用者及び利用時間は、計画値を下回っている。
111	108	—	
172	165	—	
1,684	1,180	—	
20,207	14,162	—	
2	2	—	利用頻度の高い利用者が減ったことにより、延べ利用者数は昨年度に比べ減少した。日々の利用は安定的であるため、引き続きニーズに応じた運行が確保されるよう取り組んでいく。
5	6	—	
4,186	3,652	—	

(5) 地域活動支援センター

(計画書P88~89)

サービス名	単位	計画値		
		24年度	25年度	26年度
地域活動支援センター（長岡市分）	箇所	11	11	11
	利用実人数	263	274	285
地域活動支援センター（Ⅰ型）	箇所	2	2	2
※1	利用実人数	98	100	102
地域活動支援センター（Ⅱ型）	箇所	0	0	0
※2	利用実人数	0	0	0
地域活動支援センター（Ⅲ型）	箇所	3	3	3
※3	利用実人数	74	77	80
地域活動支援センター（基礎的事業のみ）	箇所	6	6	6
※4	利用実人数	91	97	103
地域活動支援センター（Ⅰ型）（長岡市以外分）	箇所	1	1	1
	利用実人数	1	1	1

実績値			評価
24年度	25年度	26年度	
10	10	—	事業所数は、就労継続支援B型に移行した事業者があり、計画値を下回っている。 長岡市分の全体での利用人数は、計画値に達している。
263	265	—	
2	2	—	
84	84	—	
0	0	—	
0	0	—	
3	2	—	
93	61	—	
5	6	—	
86	120	—	
0	0	—	
0	0	—	

※1 地域活動支援センター（Ⅰ型）

基礎的な事業に加え、専門職員（精神保健福祉士等）を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域住民ボランティアの育成、障害に対する理解促進を図るための普及啓発等の事業を実施する。なお、相談支援事業を併せて実施または委託をうけていることが要件である。
法人格を有し、職員は3名以上（うち2名以上は常勤）配置
1日当たり実利用人数が概ね20名以上

※2 地域活動支援センター（Ⅱ型）

基礎的な事業に加え、地域において雇用・就労が困難な在宅障害者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスなど自立と生きがいを高めるための事業を実施する。

法人格を有し、職員は3名以上（うち1名以上は常勤）配置

1日当たり実利用人数が概ね15名以上

※3 地域活動支援センター（Ⅲ型）

地域の障害者のための援護対策として、地域の障害者団体等が実施する通所による援護事業の実績を概ね5年以上有し、安定的な運営が図られており、創作的活動、生産活動の機会の提供等地域の実情に応じた支援を行う。

このほか、自立支援給付に基づく事業所に併設して実施することも可能である。

法人格を有し、職員は2名以上（うち1名以上は常勤）配置

1日当たり実利用人数が概ね10名以上

※4 地域活動支援センター（基礎的事業）

利用者に対し創作的活動、生産活動の機会の提供等地域の実情に応じた支援を行う。

職員は2名以上（うち1名は専任）配置

(6) その他の事業

(計画書P90~99)

サービス名	単位	計画値		
		24年度	25年度	26年度
訪問入浴サービス事業	実施箇所数	7	7	7
	年間利用者数(人)	15	15	15
日中一時支援事業	箇所	33	35	37
	月平均利用者(人)	178	188	199
	年間実利用者(人)	330	349	368
	人日分(月平均)	372	392	413
	人日分(年間)	4,461	4,708	4,955
生活サポート事業	人	2	2	2
身体障害者デイサービス事業 (経過的デイサービス事業)	箇所	1	1	1
	月平均利用者(人)	128	128	128
	年間実利用者(人)	153	153	153
	人日分(月平均)	274	274	274
	人日分(年間)	3,288	3,288	3,288
更生訓練費支給事業	件数	2,520	2,520	2,520
生活支援事業				
生活訓練等事業	人	3,210	3,210	3,210
生活学級	人	970	970	970
精神障害者デイサービス	人	310	330	350
精神障害者のつどい	人	60	60	60
知的障害者ふれあいの広場	人	1,870	1,870	1,870
その他生活支援事業				
精神障害者関係講演会等	人	890	890	890
こころのバリアをなくそうよ講座	人	210	210	210
精神保健福祉講座	人	180	180	180
こころの健康講演会	人	500	500	500
社会参加促進事業				
スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	人	500	500	500
芸術・文化講座開催等事業	人	750	750	750
点字・声の広報等発行事業	人	145	145	145
奉仕員養成研修事業	人	140	140	140
自動車運転免許取得・改造助成事業	人	25	25	25

実績値			評価
24年度	25年度	26年度	
5	4	—	利用者数は前年度同様で、計画値を下回っている。
7	8	—	
39	41	—	
184	202	—	箇所数、利用者数は計画値を上回っている。 利用量は、一人当たりの利用日数が少なかったため、計画値を下回っている。
342	369	—	
340	321	—	
4,080	3,851	—	
0	—	—	
1	1	—	利用者がいなかったため、計画値を下回っている。 利用量は、一人当たりの利用日数が多かったため、計画値を上回っている。
128	123	—	
146	142	—	
401	401	—	
4,821	4,820	—	
1,878	1,780	—	新体系移行に伴い、計画値を下回っている。
			個別の事業としては増減に違いがみられるが、生活訓練等事業全体としてみると、前年度に比べ参加者数が増えている。障害をもつ人同士の仲間づくりや社会参加へのニーズの高まりによるものと考えられる。
3,538	3,857	—	
899	674	—	
540	812	—	
50	33	—	
2,049	2,338	—	
580	432	—	
126	61	—	
139	49	—	就労や虐待防止など障害をとりまく課題などをテーマとした講演会が多数開催されていることから、参加者が分散しているものと考えられ、計画値を下回った。
315	161	—	
			スポーツ・レクリエーション教室は計画値を下回っているため、今後、事業の周知に力を入れていく必要がある。 点字・声の広報については、利用者の高齢化に伴う登録者数の減少により、計画値を下回った。
371	325	—	
770	470	—	
121	101	—	
101	86	—	
25	23	—	